

三 原 市 の 財 政 状 況

平成 18 年度決算の状況及び平成 19 年度予算の上半期の執行状況について

I 平成 18 年度の決算の状況

(1) 一般会計決算の状況

歳入合計	438 億 2,682 万円
歳出合計	427 億 3,117 万 6 千円
歳入歳出差引額	10 億 9,564 万 4 千円
翌年度に繰越すべき財源	4 億 8,932 万 4 千円
実質収支	6 億 632 万円
単年度収支	7,230 万 7 千円

(単年度収支とは、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたものです。)

平成 18 年度の実質収支は、6 億 632 万円の黒字、単年度収支では、7,230 万 7 千円の黒字決算となっています。

歳入決算は、第 1 表のとおり、438 億 2,682 万円で、対前年度比 19 億 9,163 万 6 千円 (△4.3%) の減です。

市税は、148 億 3,075 万 2 千円で、全体の 33.8%を占め、対前年度比 0.9%増となっています。

市税の増加では、市民税個人分が 2 億 9,308 万 8 千円 (8.4%) の増、市たばこ税が 1,993 万 4 千円 (3.2%) の増が主な要因ですが、固定資産税については、1 億 4,042 万 8 千円 (△1.8%) の減となっています。

地方譲与税は、本格的な税源移譲までの措置としての所得譲与税の増により、対前年度比 4 億 894 万 2 千円 (40.3%) の増、14 億 2,318 万 6 千円となっています。

地方交付税は、対前年度比 2 億 1,264 万 8 千円 (△2.3%) の減、89 億 6,495 万 5 千円で、構成比 20.5%です。

このうち、普通交付税は、1 億 560 万 9 千円 (△1.3%) の減、78 億 2,187 万 8 千円で、構成比 17.8%です。

また、特別交付税は、1 億 703 万 9 千円 (△8.6%) の減、11 億 4,307 万 7 千円です。

市債は、本郷給食センター建設事業の完了により、教育債が 2 億 9,950 万円の減 (△60.8%) の 1 億 9,330 万円、減税補てん債が 4,370 万円の減 (△25.9%) の 1 億 2,530 万円、臨時財政対策債が 1 億 5,720 万円の減 (△11.6%) の 11 億 9,970 万円で、市債総額は前年度に比べて 4 億 5,600 万円の減の 51 億 1,260 万円となり、構成比 11.7%、対前年度比 8.2%減となっています。

なお、臨時財政対策債、減税補てん債などの特別な要素を除くと、対前年度比 6.3%減となっています。

歳入決算の財源別構成比でみると第 2 表のとおり、自主財源は 203 億 4,998 万 8 千円 (46.4%)、依存財源は、234 億 7,683 万 2 千円 (53.6%) です。自主財源は、市税、使用料及び手数料、分担金及び負担金、財産収入、寄附金が増となっていますが、繰入金、繰越金、諸収入が減となり、対前年度比 2 億 6,320 万円 (1.3%) の増となっています。

一方、歳出決算では、第 3 表のとおり、427 億 3,117 万 6 千円で対前年度比 4.7%の減となっています。

目的別歳出決算の主なものは、福祉関係の民生費で、108 億 405 万 9 千円で全体の 25.3%を占め、高齢者福祉、心身障害者福祉、児童福祉等の充実を図りました。また、介護保険特別会計には、9 億 2,183 万 5 千円、老人保健医療特別会計には 10 億 8,369 万円の繰出しも行いました。

土木費は、63 億 224 万 2 千円で全体の 14.8%を占めています。この中で、生活関連施設整備を重点的に取り組み、主な事業は、市道新設改良費 11 億 6,515 万円、橋梁新設改良費 6,820 万 8 千円、街路事業費 10 億 2,882 万 4 千円、公園費 7,931 万 8 千円、住宅建設費 6 億 6,790 万 6 千円等です。

教育費では、36 億 9,959 万 7 千円で全体の 8.7%を占め、義務教育環境の充実、生涯学習の推進、障害児教育の充実、社会教育の促進等を図りました。

一般会計の決算は実質収支が 6 億 632 万円の黒字となり、歳出において、各種施策の所期の目標を十分達成できたものと受け止めています。

性質別歳出決算では、投資的経費が、11 億 4,661 万 5 千円 (△12.3%) の減、81 億 4,582 万 8 千円 (構成比 19.1%) です。主な減の要因は、農村振興情報基盤整備事業 8 億 3,434 万 7 千円の減、街路建設事業 2 億 3,522 万 9 千円の減、本郷給食センター建設事業 6 億 730 万円の減、普通財産取得事業 4 億 8,666 万 3 千円の減などです。一方、主な増の要因は、情報基盤整備事業 9 億 3,563 万 4 千円の増、県立広島大学運動場用地取得事業 1 億 7,281 万 4 千円の増などです。

一方、公債費等の義務的経費のウエイト (49.4%) は依然として高く、今後も引き続いて行財政改革を推進し、効率的な財政運営を行っていく必要があります。

(2) 特別会計決算の状況

特別会計は、特定の事業を行う場合、特定の収入をもって特定の歳出に充て、一般会計の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合において設置するものです。

特別会計決算 (15 会計) は、第 4 表のとおりです。

歳入合計	366 億 6,873 万 2 千円
歳出合計	362 億 5,177 万 1 千円
歳入歳出差引額	4 億 1,696 万 1 千円
翌年度に繰越すべき財源	5,573 万 7 千円
実質収支	3 億 6,122 万 4 千円
単年度収支	2,931 万円

特別会計全体では、実質収支は、3 億 6,122 万 4 千円の黒字、単年度収支は、2,931 万円の黒字となっています。

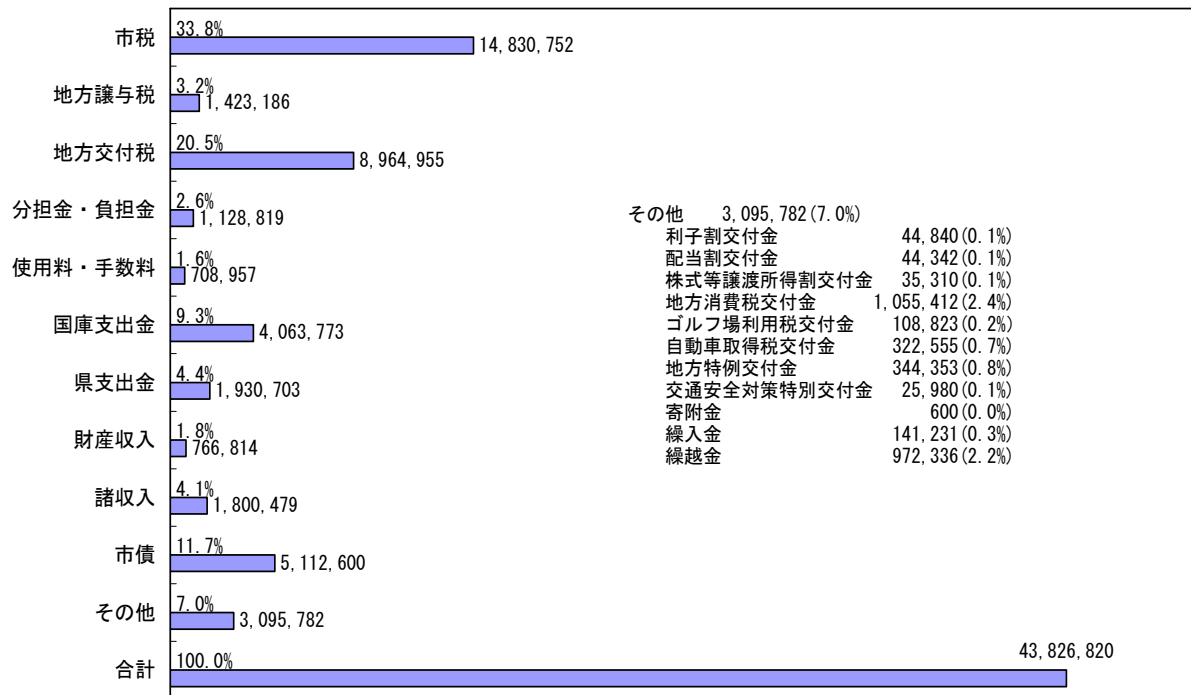
会計別では、国民健康保険（事業勘定）特別会計は、4,567 万 4 千円の黒字となりましたが、これは、基金から 5,000 万円の繰入れを受けた後の金額で、今後の流行性感冒の蔓延等による予測しがたい保険負担等を考えると、大変厳しい財政状況と言えます。

老人保健医療特別会計は、1 億 4,468 万 8 千円の赤字となったため、翌年度からの繰上充用の措置を行いました。

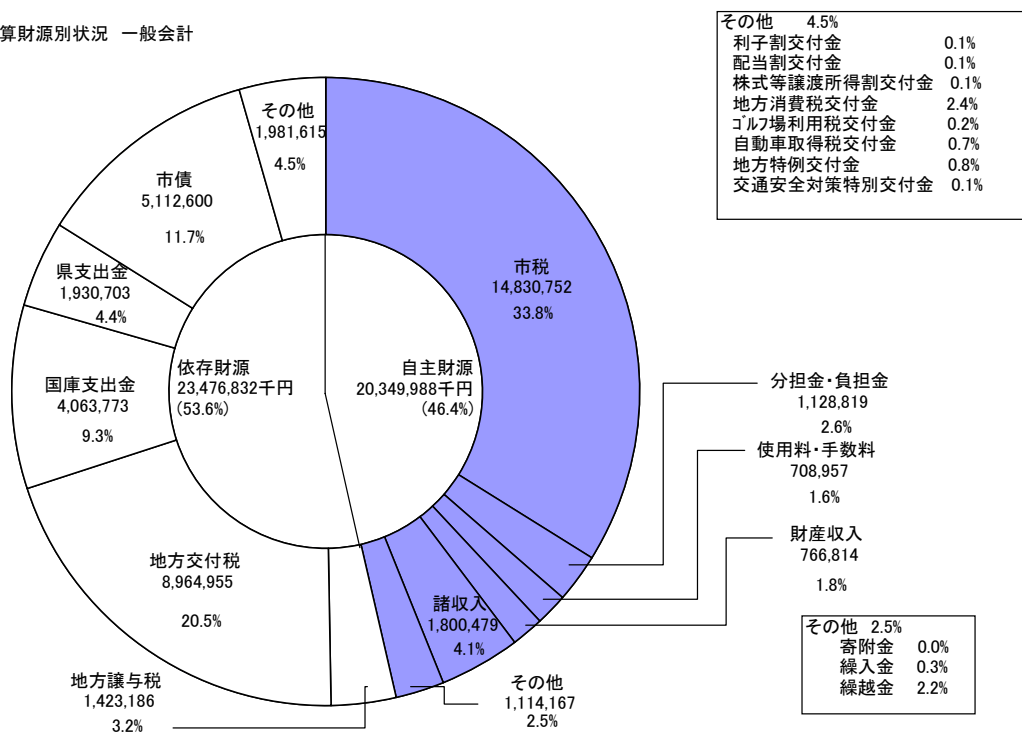
介護保険特別会計は、2 億 393 万 3 千円の黒字となり、これは翌年度において介護給付費準備基金への積立てや、交付金等の精算返還金等の財源となる予定です。

第1表 平成18年度 歳入決算状況 一般会計

(単位：千円)



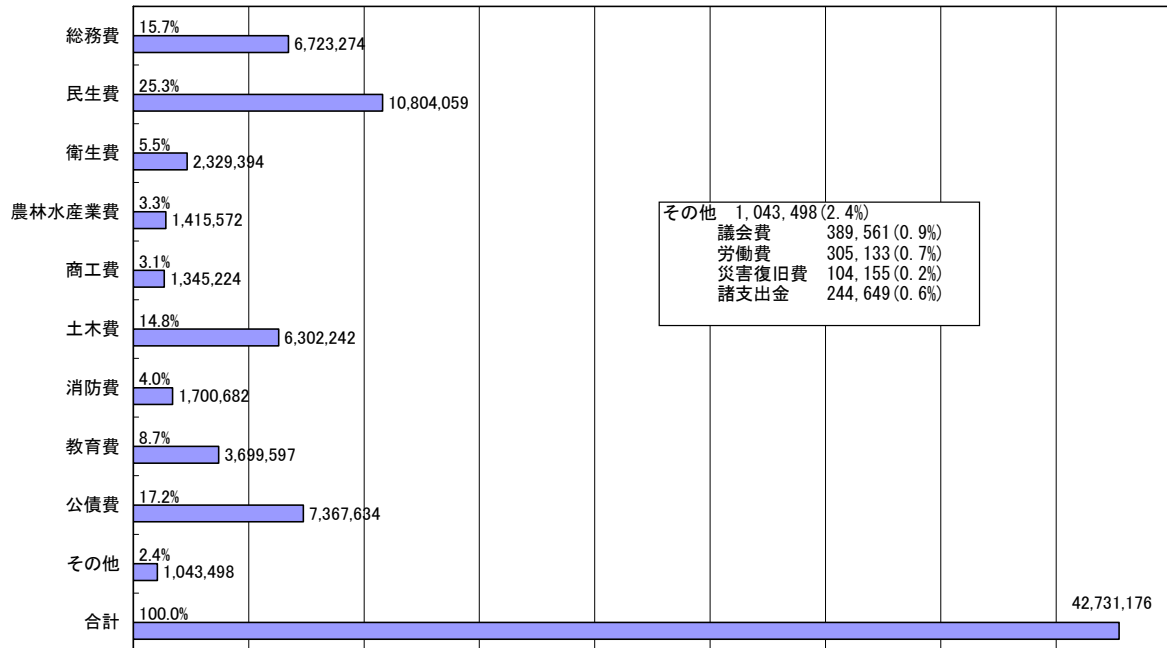
第2表 歳入決算財源別状況 一般会計



第3表 平成18年度歳出決算の状況 一般会計

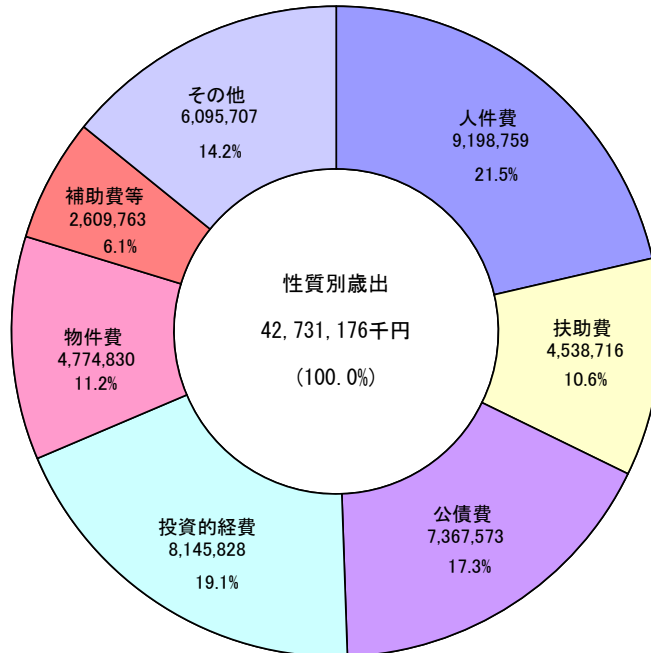
(ア) 目的別歳出

(単位：千円)

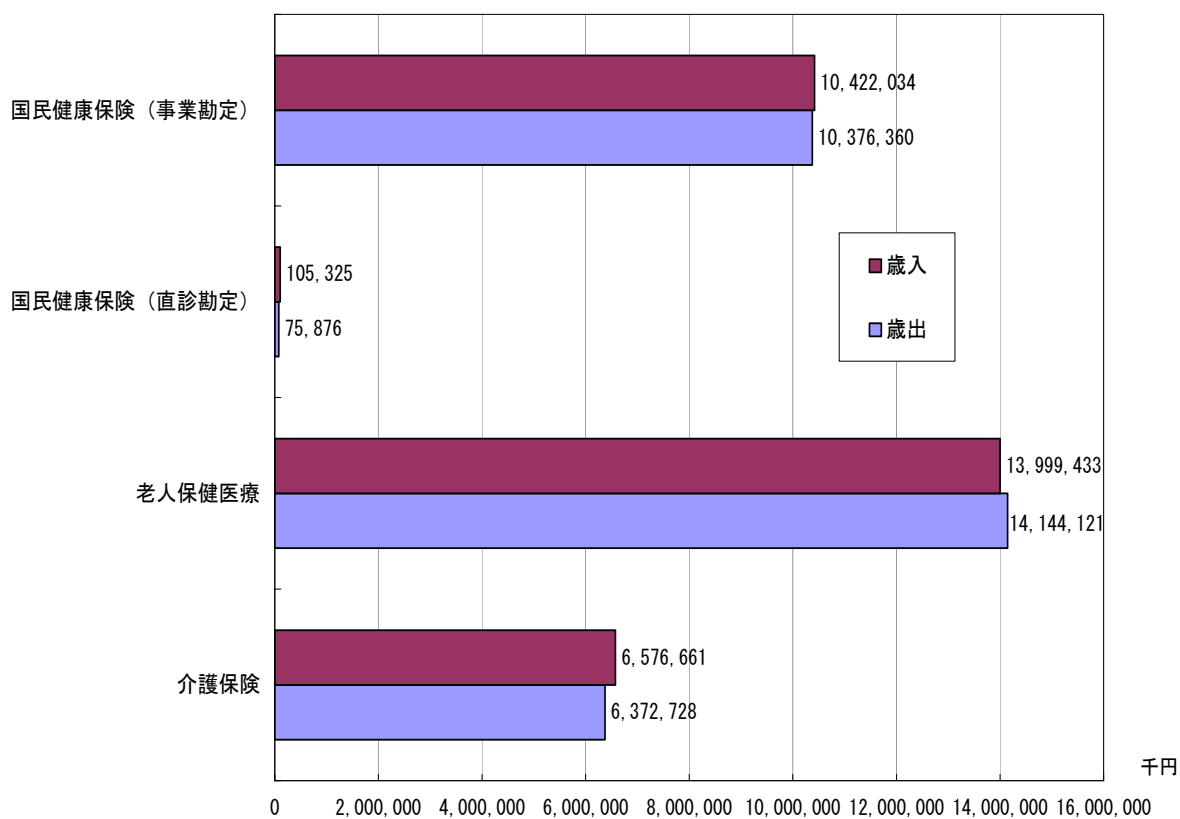
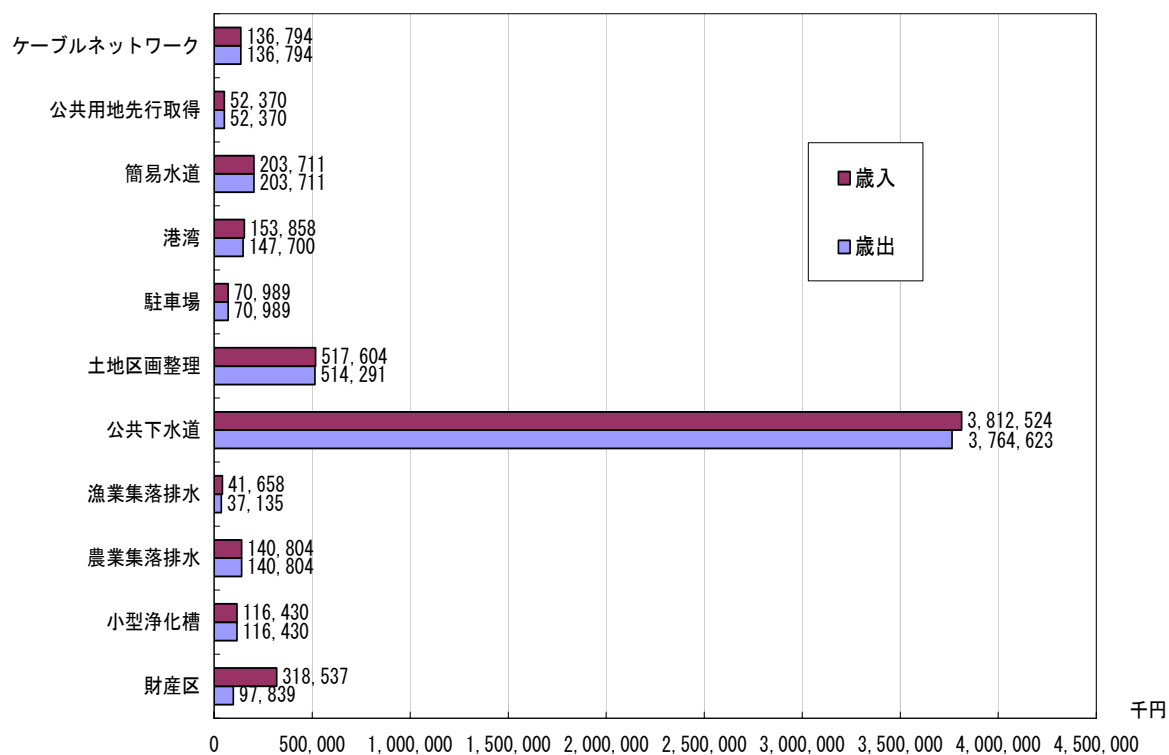


(イ) 性質別歳出

その他	6,095,707 (14.2%)
維持補修費	520,150 (1.2%)
投資・出資・貸付金	1,313,536 (3.1%)
積立金	14,398 (0.0%)
繰出金	4,247,623 (9.9%)



第4表 平成18年度 歳出決算の状況 特別会計



Ⅱ 平成 19 年度予算の補正及び執行状況について

(1) 平成 19 年度予算の補正の状況

○ 一般会計

当初予算額では、449 億 6,200 万円の通年予算を編成していますが、当初予算成立後に、新たに必要となった事業を厳選して、補正予算を計上しました。また、前年度からの繰越事業費と併せ、9 月末現在の予算総額は 491 億 1,672 万 5 千円となっています。

当初予算額	449 億 6,200 万 円		
補正予算額	2 億 1,026 万 円	補正予算の内訳	
繰越明許費等	39 億 4,446 万 5 千円	第 1 号	4,062 万 円
9 月末予算額	491 億 1,672 万 5 千円	第 2 号	1 億 6,964 万 円

主な補正予算は、つぎのとおりです。

・ 広島空港関連事業費	32,500 千円
・ 宮浦駐車場整備事業費	20,500 千円
・ 収入印紙及び収入証紙購入基金費	7,000 千円
・ 障害者自立支援特別対策事業費	10,399 千円
・ 地域生活支援事業費	6,725 千円
・ 保育所事故損害賠償金	8,000 千円
・ 農業経営基盤強化対策事業費	25,534 千円
・ 農業用施設改良県補助事業費	10,000 千円
・ ひろしまの森づくり事業費	17,830 千円
・ 急傾斜地崩壊対策事業費	23,100 千円
・ 地方道路交付金事業費（城町 25 号線）	18,000 千円
・ 道路新設改良費	13,000 千円
・ 地方道路交付金事業費（本町古浜線 3）	△133,500 千円
・ 地方特定道路整備事業費（本町古浜線 3）	130,000 千円

○ 特別会計

当初予算総額は、385 億 2,225 万円でしたが、前年度からの繰越事業費及び補正予算により、9 月末現在の予算総額は 400 億 5,137 万 9 千円となっています。

特別会計の予算状況は、第 5 表のとおりです。

主な補正予算は、つぎのとおりです。

□ 公共下水道事業特別会計

・ 公共下水道建設費（污水補助）	10,000 千円
------------------	-----------

□ 老人保健医療特別会計

・ 償還金	27,176 千円
-------	-----------

・ 繰上充用金	144,688 千円
---------	------------

□ 介護保険特別会計

・ 介護給付費準備基金積立金	125,655 千円
----------------	------------

・ 償還金	91,558 千円
-------	-----------

第5表 予算の状況 特別会計

単位 千円

特 別 会 計 名	当初予算額	繰 越 明許費等	補 正 予 算 額				予算現額
			第1号	第2号	第3号	補正額計	
ケーブルネットワーク事業	148,550						148,550
公共用地先行取得事業	45,240						45,240
簡易水道事業	186,290						186,290
港湾事業	147,540						147,540
駐車場事業	73,690						73,690
土地区画整理事業	543,600	151,688					695,288
公共下水道事業	4,229,840	952,421	10,000			10,000	5,192,261
漁業集落排水事業	50,650	25,943					76,593
農業集落排水事業	130,650						130,650
小型浄化槽事業	138,070						138,070
国民健康保険(事業勘定)	11,239,140						11,239,140
国民健康保険(直診勘定)	87,210						87,210
老人保健医療	14,421,910		144,688	27,176		171,864	14,593,774
介護保険	6,977,470		217,213			217,213	7,194,683
財産区	102,400						102,400
計	38,522,250	1,130,052	371,901	27,176		399,077	40,051,379

(2) 平成 19 年度予算の執行状況

平成 19 年 9 月末日現在の予算の執行状況はつぎのとおりです。

一般会計は、第 6 表のとおり

予算総額	491 億 1,672 万 5 千円	
収入済額	189 億 601 万 2 千円	(執行率 38.5%)
支出済額	155 億 1,131 万 8 千円	(執行率 31.6%) です。

収入済額のうち前年同期に比べて減収となったものは、市税 4 億 5,559 万 5 千円の減、地方譲与税 3 億 9,516 万円の減、地方特例交付金 2 億 5,622 万 9 千円の減、地方交付税 2 億 4,602 万 9 千円などで、増収となったものは、繰越金 1 億 2,330 万 8 千円の増、県支出金 1 億 6,167 万 2 千円の増などです。

執行率は、前年同期に比べ、2.5 ポイント減の 38.5%となっています。

支出済額の執行率では、前年同期に比べ、1.1 ポイント減の 31.6%となっています。

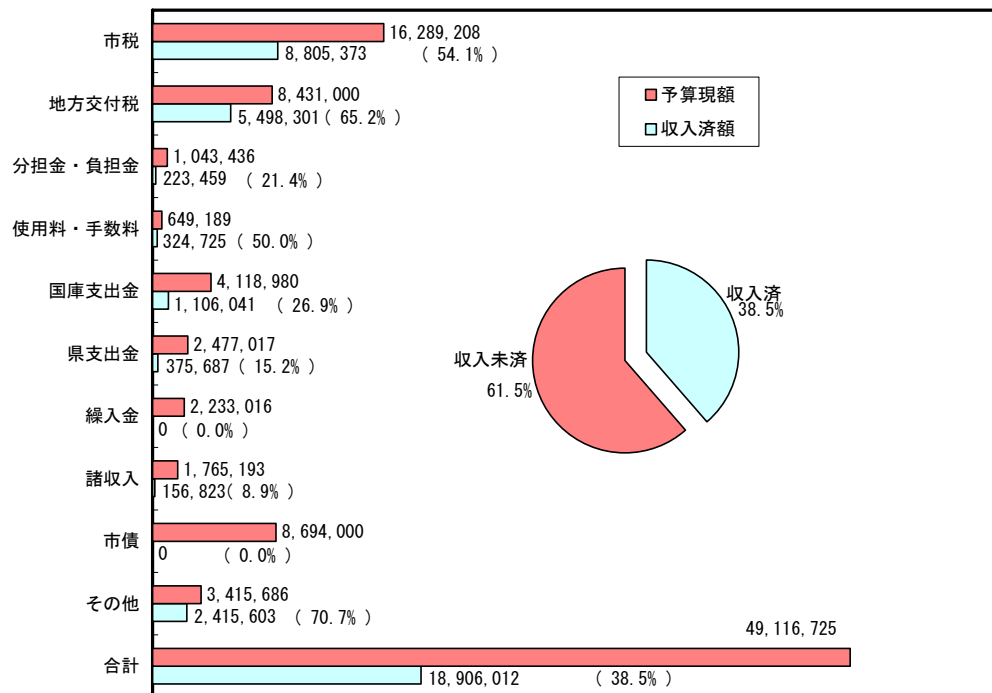
執行率の高いものを目的別にみますと、労働費 99.0%、商工費 69.9%、議会費 49.6%、消防費 41.0%、公債費 40.2%、諸支出金 37.0%、衛生費 35.1%、教育費 29.9%などとなっています。

特別会計（15 会計）は、第 7 表のとおり

予算総額	400 億 5,137 万 9 千円	
収入済額	133 億 4,932 万 2 千円	(執行率 33.3%)
支出済額	154 億 3,614 万 4 千円	(執行率 38.5%) です。

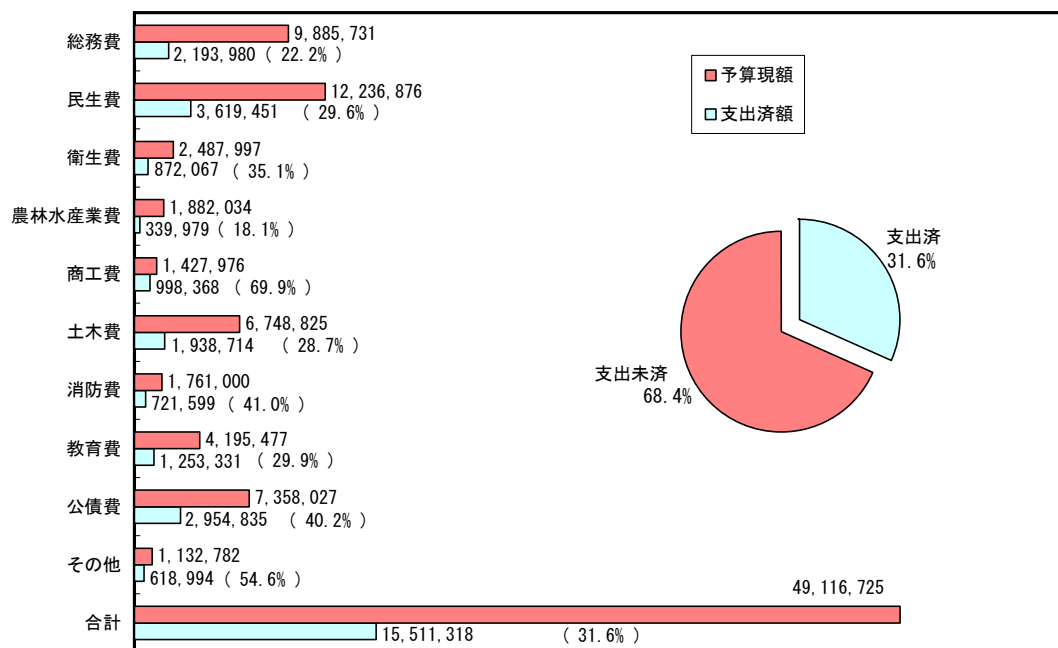
第6表 平成19年度予算の執行状況 一般会計 歳入

平成19年9月末 (千円)



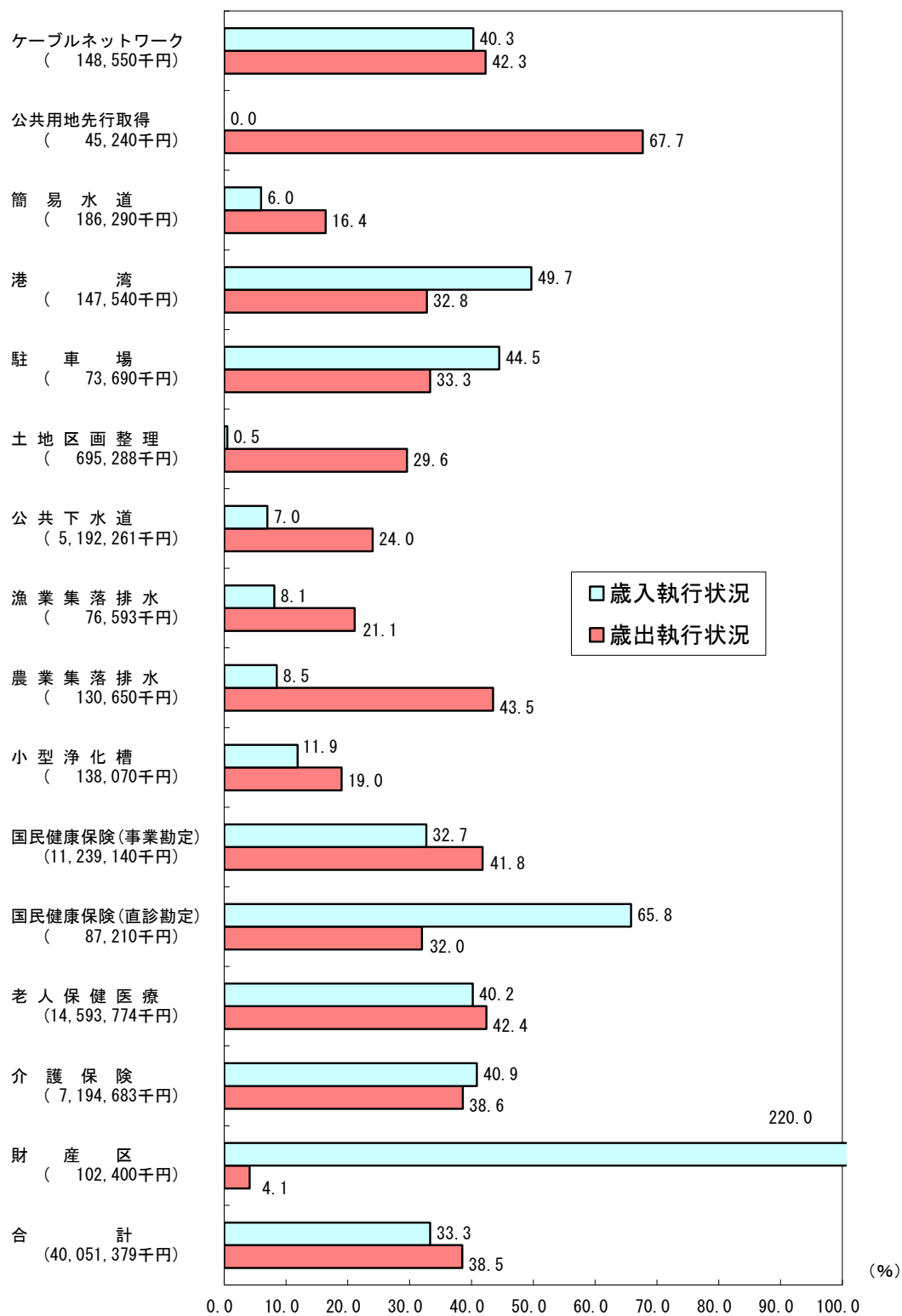
平成19年度予算の執行状況 一般会計 歳出

平成19年9月末 (千円)



第7表 平成19年度予算の執行状況 特別会計

平成19年9月末



Ⅲ 市債及び一時借入金の状況について

○ 市債（地方債）

市債は、学校その他の施設、道路・河川などの公共施設の建設や災害復旧などで一度に多額の資金を必要とする事業を実施する場合、その財源に充てるため発行が認められている長期の借入金です。

一般会計の９月末の現在高は、627 億 3,380 万 3 千円ですが、この償還については、普通交付税に 50%程度が算入される見込みです。前年同期に比べて、7 億 6,284 万円の減（△1.2%）となっています。

これは、繰上償還を 6 億 9,905 万 8 千円行ったことにより減少したものです。

９月末の現在高が増となった特別会計は、簡易水道事業特別会計で 2,678 万 4 千円増の 3 億 8,090 万 5 千円、土地区画整理事業特別会計で 7,560 万円増の 9,110 万円、公共下水道事業特別会計で 6 億 3,079 万 8 千円増の 191 億 8,775 万 5 千円、小型浄化槽事業特別会計で 4,600 万円増の 1 億 7,750 万円です。一方、減となった特別会計は、公共用地先行取得事業特別会計で 3,199 万 8 千円減の 11 億 6,130 万円、漁業集落排水事業特別会計で 673 万 5 千円減の 3 億 7,611 万 9 千円、農業集落排水事業特別会計で 7,813 万 6 千円減の 8 億 6,316 万 1 千円となっています。

平成 19 年 9 月末における全会計の市債現在高は、同年同期に比べて 1 億 52 万 7 千円減の 849 億 7,164 万 3 千円です。

会計別内訳は、第 8 表のとおりです。

○ 一時借入金

一時借入金は、歳出予算を執行するうえで、一時的な歳計現金に不足を生じたとき、短期の借入れを行ってその不足を補うためのものです。

平成 19 年 9 月末の一時借入金現在高は、一般会計、特別会計ともにありません。

第 8 表 市債の現在高の状況

単位 千円

会 計 名	前年 9 月末 現 在 高	前年度末 現 在 高	本年 9 月末 元金償還額	本年 9 月末 借 入 額	本年 9 月末 現在高見込	9 月末現在高 比 較
一 般 会 計	63,496,643	65,138,003	2,404,200		62,733,803	△762,840
公共用地先行取得事業	1,193,298	1,177,305	16,005		1,161,300	△31,998
簡易水道事業	354,121	388,103	7,198		380,905	26,784
土地区画整理事業	15,500	91,100			91,100	75,600
公共下水道事業	18,556,957	19,452,387	264,632		19,187,755	630,798
漁業集落排水事業	382,854	382,032	5,913		376,119	△6,735
農業集落排水事業	941,297	896,114	32,953		863,161	△78,136
小型浄化槽事業	131,500	177,500			177,500	46,000
計	85,072,170	87,702,544	2,730,901		84,971,643	△100,527

Ⅳ 市民の税負担の状況

平成 18 年度決算における市税は、148 億 3,075 万 2 千円で、前年度に比べて 1 億 3,231 万 3 千円の増（0.9%）となっています。

平成 18 年度決算における市民一人当たりの税負担額は、第 9 表のとおり、年税額 14 万 2,959 円で、前年度の 14 万 1,324 円と比べて 1,635 円増加しています。

市民一人当たりの税負担額増加の主な要因は、市民税の個人分が、2,910 円増の 3 万 6,358 円、固定資産税が、1,159 円減の 7 万 5,537 円です。

なお、平成 18 年度の税目別の内訳は、第 10 表のとおりです。

第 9 表 決算における税の負担状況

区 分	平成 18 年度決算額		平成 17 年度決算額		比 較	
	金 額 千円	一人当たり円	金 額 千円	一人当たり円	金 額 千円	一人当たり円
市 民 税	5,288,595	50,979	4,998,516	48,061	290,079	2,918
個人	3,771,810	36,358	3,478,722	33,448	293,088	2,910
法人	1,516,785	14,621	1,519,794	14,613	△3,009	8
固定資産税	7,836,357	75,537	7,976,785	76,696	△140,428	△1,159
軽自動車税	214,528	2,068	209,046	2,010	5,482	58
市たばこ税	640,052	6,170	620,118	5,962	19,934	208
特別土地保有税	95	1			95	1
入 湯 税	24,315	234	22,611	217	1,704	17
都市計画税	826,810	7,970	871,363	8,378	△44,553	△408
計	14,830,752	142,959	14,698,439	141,324	132,313	1,635

第10表 市民1人当たりの税負担割合（平成18年度決算）

